



JGC Holdings Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（たとえば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	10
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	12
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	12
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	14
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	18
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	18
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	19
C3. リスクおよび機会の開示	22
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	22
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	23
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	33
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度（ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税）による規制を受けていますか。	34
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	34
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	34
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	35
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	35
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	36
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	43

C4. ガバナンス 45

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	45
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	46
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	46
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	48
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	48
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	49
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	51
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	51
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	51
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	53
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	54
(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	56
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	61
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	67
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	67

C5. 事業戦略..... 69

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	69
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	69
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	72
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	74
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	74
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	75
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	79
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	80
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	81
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	81
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	82
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	82
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	83
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ...	84

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	85
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	86
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 エラー! ブックマークが定義されていません。	
(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。	エラー! ブックマークが定義されていません。

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 88

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	88
--	----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 90

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	90
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	90
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	90
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	91
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	92
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	92
(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	92
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	92
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	94
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	100
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	100
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	101
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	111
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	111
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	112
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	118
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	118
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	118
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	118
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	119
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	119
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	120

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	120
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	120
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	122
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	122
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。エラー! ブックマークが定義されていません。	
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	129
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	129
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。	129
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	133
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	133
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	140
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	142
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	146
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	150
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	151
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	152
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	152
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	157
(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。	157
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	164
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	167
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2 換算)もお答えください。	167
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	167
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	173
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(7.73.1) これらの製品による全スコープの合計排出量が、全体に占める割合を示します。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(7.73.2) データを提供したい製品/サービスに関して下表に記入してください。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。 ..エラー! ブックマークが定義されていません。	

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	175
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	175
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	179

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 **180**

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	180
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	180
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	180
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	181

C13. 追加情報および最終承認 **184**

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	184
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	184

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

持株会社である日揮ホールディングス株式会社のもと、事業分野のうち、プラント・設備の設計、機材調達、建設工事、メンテナンスを内容とする総合エンジニアリング事業については、主な事業会社として海外事業を日揮グローバル株式会社、国内事業を日揮株式会社が手掛けている。機能材製造事業については、日揮触媒化成株式会社が触媒およびファインケミカル製品、日本ファインセラミックス株式会社がファインセラミックス製品の開発、製造、販売事業をそれぞれ手掛けている。また、その他の事業としては、エネルギー・環境に関するコンサルティング事業を手掛ける日本エヌ・ユー・エス株式会社などがある。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

過去の報告年のスコープ 3 排出量データは回答しません

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

858082000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。	財務諸表で使用される報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	日揮ホールディングス株式会社及びその主要子会社である日揮コーポレートソリューションズ、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社の各社単体に限定しており、すべての連結子会社は対象としていない。

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3667600005

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

サウジアラビア

タイ

イラク

マレーシア

台湾(中国)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社グループは事業活動が環境に及ぼす影響や、そこから生じるリスクや機会を分析評価するうえで、バリューチェーンにおける活動も把握している。また、二次以下のサプライヤーについても必要に応じて対象としている。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

事業年度と整合している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループでは中期の事業計画を5年毎に策定している。

長期

(2.1.1) 開始(年)

5

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

15

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループでは2040年に向けた長期経営ビジョン(2040年ビジョン)を設定している。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(2.2.1) プロセスの有無

選択:

はい

(2.2.2) このプロセスで評価された依存やインパクト

選択:

インパクトのみ

(2.2.4) 依存やインパクトを評価しない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(2.2.5) 依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。

気候変動に関連した自然に関する影響は炭素排出があげられるが、自然資本への依存関係については生物多様性や水資源に関連しながら今後評価を実施していく。なお、現時点では、建設業においては、直接的な依存関係は顧客側にあるが、顧客や政府・自治体の要求があった場合に、当社も対応している。具体的な例としては、規制の厳しいカナダでは、自然への影響を最小限に抑えるための工事の実施などに取り組んでいるほか、関連のレポートを客先に定期的に提出している。製造業においては、工業用地を取得する際に自治体が環境アセスメントの有無を判断し、従っている。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測
- ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- 温度の変化（待機、淡水、海水）

政策

- カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- セクター全体への非難

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

- 訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 地域コミュニティ
- サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社では、自然資本への影響の把握や適切なリスクや機会の管理が当社グループの損失を抑えることや利益につながることを認識し、気候変動関連リスク/機会を含む当社グループ全体のリスクと機会を把握・整理し、リスク機会管理システムの構築・維持・改善をすることにより平常時からリスクの低減と未然の防止、機会の実現に努めている。また、リスクが表面化した場合には、迅速かつ適切な対応によりその影響および損失を最小限に留めるよう努力している。具体的な体制として、気候変動対応を含めたサステナビリティに係る方針、および行動計画の策定、ならびに行動の評価・推進に係る審議を行うためのサステナビリティ委員会を設置しており、代表取締役会長 **CEO** を務めている。当委員会では気候変動に関する影響や気候関連リスクと機会の評価と管理の両方を行うことを含め、取締役会へ報告を行っている。サステナビリティ委員会の下部組織として複数の分科会が設置され、①気候変動関連情報開示への対応、②CO2 排出量削減計画の策定および管理、③その他サステナビリティ課題の特定および対応を担っている。また、リスクについては、当社のグループリスク管理委員会規程に基づき、委員長を日揮ホールディングスの **COO**、各事業会社トップ等をメンバーとし、グループ全体のリスク管理システムの構築と維持、改善に関わる立案と審議を行うことを目的に、グループリスク管理委員会を設置し、原則年 2 回開催している。当社グループの直接操業のみならず上流・下流を含むバリューチェーン全体の気候関連を含む短期～長期リスクを、「財務または戦略面での重大な影響」の定義および指標の一つとしている。金融商品取引所における適時開示制度の要件もふまえ、特定・評価している。当社の気候関連の事業リスクの特定・評価を含む管理は、直接操業のみならず上流・下流を含むバリューチェーン全体の短期～長期のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備・運用し、当社のリスクの一層の低減に努めている。抽出・評価の上で重要と評価されたリスクは、各事業会社においてリスク項目表として整理され、年 2 回のグループリスク管理委員会に報告される。対応策についてはリスク内容毎に評価の上、危機管理所管部門やコンプライアンス所管部門からの必要に応じた指示も踏まえて、適宜事業会社が主体となって立案・実行される。主要なトピックは事業会社よりグループリスク管理委員会に報告の上、委員会の場で審議され、リスク管理体制の重大な欠陥・不備については、必要に応じて当社グループの取締役会に報告し、対策の審議を行っている。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	当社では、気候変動に基づくリスクや機会に対応する際、自然資本への影響も考慮している。たとえば、当社の推進する SAF 製造事業は、当社にとっては機会であると認識しているが、炭素排出の低減という観点からは自然資本への好影響ともいえる。このような相互関係に基づきリスクや機会を評価している。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	生物多様性や自然資本も踏まえた優先地域の特定は今後取り組みの実施を検討する。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

当社グループにとって、財務的に重要な影響となるのは、気候変動により主力事業である総合エンジニアリング事業におけるプロジェクトの計画変更、中止、中断等プロジェクトの継続に支障をきたす場合であり、売上および利益が減少することである。また、事業戦略上重要な影響となるのは、気候変動に起因し顧客企業の投資抑制、事業内容自体の変更等により当社グループの受注環境が大きく変わり、受注が減少することである。上場企業である当社グループにおける金額的な重要性の一つの基準は、金融商品取引所における適時開示制度の要件であり、増減が連結売上高の10%以上、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上となることである。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

当社グループにとって、財務的に重要な影響となるのは、気候変動により主力事業である総合エンジニアリング事業のプロジェクトに影響を及ぼす場合であり、売上および利益が増加することである。また、事業戦略上重要な影響となるのは、気候変動に起因し顧客企業の投資増加、事業内容自体の変更等により当社グループの受注環境が大きく変わり、受注が増加することである。上場企業である当社グループにおける金額的な重要性の一つの基準は、金融商品取引所における適時開示制度の要件であり、増減が連結売上高の10%以上、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上となることである。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

当社の主力事業である総合エンジニアリングにおいては、自社の主導でプラスチックを使用する機会が極めて少ない。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動緩和のために世界各国でCO2の排出量に応じて課税をする炭素税の導入が検討されている。日揮ホールディングス株式会社は、総合エンジニアリング事業、機能材製造事業、エネルギー・環境コンサルティング事業を主要事業とするグループの持株会社である。事業分野のうち、プラント・設備の設計、機材調達、建設工事、メンテナンスを内容とする総合エンジニアリング事業では、海外事業を日揮グローバル、国内事業を日揮が手掛けており、グループの売上の約90%を占めている。このように、国内外で幅広く活動をしている当社にとって、今後炭素税、排出量取引制度、炭素国境調整措置などが強化・導入された場合に影響を被ると考えている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

主に日揮グローバルが北米、豪州などカーボンプライシング制度を早期に導入・強化する可能性がある先進国で手掛ける大型オイル&ガス関連プラント建設、特に売上げの中で比率が大きな LNG プラントの新規受注および売上げに影響を及ぼす可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小 (通貨)

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社の2024年度のScope1,2排出量に炭素税が課税される場合の影響額を算出。炭素税はIEAレポート Stated Policies Scenario の1t-CO₂あたり160ドルを採用し、ドル円換算レートもIEAのレポートに記載のものを使用し下記のように影響額を計算した。113,036t-CO₂ (Scope1,2排出量) ×160ドル (炭素税額) ×140円/ドル=2,532,006,400円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

研究開発投資の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク緩和に向けた対応策にかかった費用は不明のため、記載ができない。

(3.1.1.29) 対応の詳細

背景：気候変動緩和に向けて、CO₂排出削減のため、各国で炭素税、排出量取引制度、炭素国境調整措置などが強化・導入がされることが考えられる。課題：上記炭素税が導入された場合当社としては2,532,006,400円の追加コストが発生することが考えられる。したがって、課題としてはいかにこの財務インパクトを低減するかである。行動：炭素税は当社の排出するCO₂排出量に対して課税がされる仕組みであるため、炭素税リスク緩和に向けては、排出量の削減活動を実施した。報告年度における具体的な活動としては日本ファインセラミックスにおける冷却塔の更新や日揮触媒化成におけるフォークリフトの電動化があげられる。その他、LED照明への切り替えや太陽光発電の導入も実施した。結果：この結果2024年度のScope2については前年比6364t-CO₂の削減に成功し、財務インパクトの緩和につながっている。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

パートナーとステークホルダーの懸念の増大やパートナーとステークホルダーからの否定的なフィードバック

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動の緩和のために、低炭素技術が普及・進展することが予想される。当社グループの総合エンジニアリング事業では、従来オイル&ガスプラントの建設が主力であり、2024年度のオイル&ガス分野全体の売上げ（国内外の石油・ガス資源開発、石油精製、LNG、および化学関係）はグループ連結売上げの約76%を占める。電気・燃料電池自動車の普及は、ガソリン需要の減少、石油精製プラントの発注の減少につながる。また、バイオプラスチックなど脱炭素素材の普及により、石油化学製品の市場規模が減少することによって、石油精製プラントの発注が減少する。高性能蓄電池の普及により再生可能エネルギーシフトが進み、既存オイル&ガスビジネスが減少し売上減少につながるリスクもある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

主要顧客からの脱炭素要求に 대응できず、顧客からの評価が低下すれば、オイル&ガスパラントはじめ設備建設の受注機会の減少、競合への人材流出による遂行キャパシティの低下等により、プロジェクト遂行資金調達、企業活動のための人財確保等が適切に行えないという悪影響が生じ、売上減少につながるリスクがある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社の営むオイル&ガス関連の活動自体が批判の対象となったり、ステークホルダーからの評価が低下したりすることにより、当社の総合エンジニアリング事業におけるオイル&ガス分野の売上が最大で100%売上高が減少すると想定している。一方で、楽観的に見積もればオイル&ガス分野の売上が全く減少しないことも想定される。

したがって、報告年の総合エンジニアリング事業のオイル&ガス分野の売上高を基準に、将来の売上高が受ける影響を推定した場合に算出した潜在的な財務上の影響額は、

最大：653,113 百万円×100%=653,113 百万円

最小：653,113 百万円×0%=0 円

となる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

研究開発投資の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

9770000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

報告年の研究開発投資額は約9,770 百万円であるが、これはリスク対応策にあたる「将来の成長エンジン分野」を含むものであるため、リスク対応費用に該当するとの認識である。その内訳は、総合エンジニアリング事業：約2,541 百万円、機能材製造事業：約3,098 百万円、その他の事業約31 百万円、各セグメントに配分できない費用：約4,009 百万円である。なお、上記数値を合計すると9,679 百万円になり、百万円未満を四捨五入している関係で総額との差異が発生しているが、研究開発投資総額とその内訳も法定開示物である有価証券報告書で開示しており、総額及び内訳に不一致はない。

(3.1.1.29) 対応の詳細

背景：脱炭素化ニーズの高まりにより、オイル&ガス関連ビジネスを主力とする企業においては、その関連する産業セクターの活動自体が批判の対象となるリスクがある。当社グループの総合エンジニアリング事業では、オイル&ガス関連プラントにおける低炭素化、再エネ設備の建設、クリーンエネルギーとしての水素・燃料アンモニア関連の取組みなど気候変動対策に貢献する技術力を有しているが、そのような技術の維持・向上を怠る場合には、顧客をはじめとするステークホルダ

一や銀行からの評価・レピュテーションが低下し、設備建設の受注機会、プロジェクトの遂行資金調達、企業活動のための人財確保等の諸側面で悪影響が生じる可能性がある。

課題：低・脱炭素ビジネスに注力する経営戦略の策定やグループ経営体制への移行により事業ポートフォリオのさらなる多様化を進め、オイル&ガス分野における低炭素化対応、再エネ、水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、資源循環、ライフサイエンス、ヘルスケア、高度機能材、産業・都市インフラなどへの取組みを進めていくことが課題となっている。

行動：この課題解決のため、2024年度は、総合エンジニアリング事業における天然ガス分野、低炭素・脱炭素化分野、資源循環分野、バイオ分野、原子力分野、洋上風力発電分野や、機能材製造事業における環境保全分野・クリーンエネルギー分野、ファインセラミックス分野で脱炭素関連の研究開発や取組みを推進した。

具体的には、原料として廃食用油を用い、持続可能性に優れた再生航空燃料である SAF のプロジェクトとして、コスモ石油株式会社、株式会社レボインターナショナルおよび当社が共同出資して設立した合同会社 SAFFAIRE SKY ENERGY が主体となり、国内で排出される廃食用油のみを原料とした、国内初となる国産 SAF 大規模生産を行うものがある。2023年5月にコスモ石油株式会社堺製油所構内に製造装置の建設を開始し、報告年度において竣工した。2025年度から、年間約3万キロリットルの国産 SAF を主要エアラインへ供給開始し、廃食用油を原料とした SAF 製造サプライチェーンモデルの実証に取り組んでいる。本事業は、SAF の普及を通じて、航空業界の環境負荷軽減に大きく貢献することが期待され、日揮HD、コスモ石油、レボインターナショナル、SAFFAIRE SKY ENERGY の4社は、今後もさらに連携を強化し、持続可能な未来の実現を目指す。

また、「マレーシア・サラワク州 CCS 事業」に取り組む、日本から排出される CO2 を回収、輸送し、大規模貯留適地での CCS を実現、日本の脱炭素の推進に寄与するとともに、マレーシア LNG プラントから排出される CO2 も貯留することにより、LNG の低炭素化実現も目指し取組みを進めている。本プロジェクトが実現すれば、アジア地域における国境を越えた CCS 事業のモデルになるものと期待している。

結果：脱炭素な取組をすすめ、低炭素な次世代事業を実施することで、オイル&ガス関連ビジネスを主力とする当社に対するレピュテーションリスクを回避することができ、オイル&ガス分野（石油・ガス資源開発、石油精製、LNG および化学関係）を含む総合エンジニアリング事業の売上げ減少リスクの低減が見込まれる。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

低排出技術および製品への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動の緩和のために、低炭素技術が普及・進展することが予想される。当社の総合エンジニアリング事業では、従来オイル&ガスパラントの建設が主力であり、2024年度のオイル&ガス分野全体の売上げ（国内外の石油・ガス資源開発、石油精製、LNG、および化学関係）はグループ連結売上げの約76%を占める。電気・燃料電池自動車の普及は、ガソリン需要の減少、石油精製プラントの発注の減少につながる。また、バイオプラスチックなど脱炭素素材の普及により、石油化学製品の市場規模が減少することによって、石油精製プラントの発注が減少する。高性能蓄電池の普及により再生可能エネルギーシフトが進み、既存オイル&ガスビジネスが減少し売上減少につながるリスクもある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

電気・燃料電池自動車の普及による、ガソリン需要の減少、石油精製プラントの発注の減少は、受注機会および売上げが減少するリスクになると認識している。また石油化学製品の市場規模が減少することによって、石油精製プラントの発注が減少したり、既存オイル&ガスビジネスが減少し売上減少につながるリスクもある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

653113000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社の営むオイル&ガス関連の活動自体が批判の対象となったり、ステークホルダーからの評価が低下したりすることにより、当社の総合エンジニアリング事業におけるオイル&ガス分野の売上が最大で100%売上高が減少すると想定している。一方で、楽観的に見積もればオイル&ガス分野の売上が全く減少しないことも想定される。

したがって、報告年の総合エンジニアリング事業のオイル&ガス分野の売上高を基準に、将来の売上高が受ける影響を推定した場合に算出した潜在的な財務上の影響額は、

最大：653,113 百万円×100%=653,113 百万円

最小：653,113 百万円×0%=0 円

となる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

研究開発投資の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

9770000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

報告年の研究開発投資額は約9,770百万円であるが、これはリスク対応策にあたる「将来の成長エンジン分野」を含むものであるため、リスク対応費用に該当するとの認識である。その内訳は、総合エンジニアリング事業：約2,541百万円、機能材製造事業：約3,098百万円、その他の事業約31百万円、各セグメントに配分できない費用：約4,009百万円である。なお、上記数値を合計すると9,679百万円になり、百万円未満を四捨五入している関係で総額との差異が発生しているが、研究開発投資総額とその内訳も法定開示物である有価証券報告書で開示しており、総額及び内訳に不一致はない。

(3.1.1.29) 対応の詳細

背景：当社の総合エンジニアリング事業では、従来オイル&ガスプラントの建設が主力であるが、脱炭素化ニーズの高まりにより、ガソリン需要の減少、石油精製プラントの発注の減少が引き起こされ、減収につながるリスクがある。したがって、当社の総合エンジニアリング事業では、オイル&ガス関連プラントにおける低炭素化、再エネ設備の建設、クリーンエネルギーとしての水素・燃料アンモニア関連の取組みなど気候変動対策に貢献する技術力を有しているが、これらの技術の維持・向上は必須である。

課題：低・脱炭素ビジネスに注力する経営戦略の策定やグループ経営体制への移行により事業ポートフォリオのさらなる多様化を進め、オイル&ガス分野における低炭素化対応、再エネ、水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、資源循環、ライフサイエンス、ヘルスケア、高度機能材、産業・都市インフラなどへの取組みを進めていくことが課題となっている。

行動：この課題解決のため、2024年度は、総合エンジニアリング事業における天然ガス分野、低炭素・脱炭素化分野、資源循環分野、バイオ分野、原子力分野、洋上風力発電分野や、機能材製造事業における環境保全分野・クリーンエネルギー分野、ファインセラミックス分野で脱炭素関連の研究開発や取組みを推進した。

2024年度においては、アラブ首長国連邦（UAE）で大規模な低炭素LNGプラントのEPC契約が正式に発行された。このプロジェクトは、アブダビのルワイス工業都市でADNOCによって開発されており、増大する世界の天然ガス需要に対応しつつ、脱炭素化への移行に貢献している。このLNGプラントでは、中東・北アフリカ域で初めてガスを圧縮するコンプレッサの駆動に電動モーターが採用され、プラント運転中のCO2排出量を削減する。また当社子会社であるPT. JGC INDONESIAが、インドネシアでのタングーLNG EGR/CCUSプロジェクトの陸上設備の設計、調達及び据付プロジェクトを受注した。このプロジェクトはタングーLNG事業を運営するBP Berau, Ltd.により、EGR/CCUS技術の適用を通じてCO2排出量の削減および天然ガスの生産効率向上・増産を行うものである。

結果：低炭素な次世代事業による売上割合が増えることで、オイル&ガス関連ビジネス需要減少による売上減少を次世代事業による売上増によりカバーできる

め、売上げ減少リスクの低減が見込まれる。

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

653113000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

71-80%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

上記気候変動リスクにより減収の可能性が考えられる売上としては、総合エンジニアリング事業のうちオイル&ガス分野（石油・ガス資源開発、石油精製、LNG および化学関係）である。2024 年度においては、これら分野からの売上は 653,113 百万円であり、総売り上げの 858,082 百万円のうち約 76%を占める。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

83

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

17689401

(3.5.3.5) コメント

国内の燃料由来 CO2 排出量（スコープ1）に間接的に負荷されている温暖化対策税を 289 円/t-CO2 として計算
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

戦略：日本炭素税による当社グループの操業や活動への影響を低減するために、国内での総合エンジニアリング事業および機能材製造業における燃料使用量自体の削減とともに、燃料使用効率向上などを含めた削減活動を通して、燃料由来の CO2 排出量を削減することで、日本炭素税の影響回避に努めている。【規制に準拠するための当社の戦略および戦略をどのように適用したか】背景：国内の燃料由来 CO2 排出量（スコープ1）には現在温暖化対策税が間接的に賦課されているが、今後税額が上昇する可能性がある。課題：日本炭素税による当社グループの操業や活動への影響を低減するためには、国内での CO2 排出量を削減する必要がある。行動：この規制への緩和に向けて、報告年においては排出量の削減活動を実施した。具体的な活動としては日本ファインセラミックスにおける冷却塔の更新や日揮触媒化成におけるフォークリフトの電動化があげられる。また、国内のエンジニアリング事業を手掛ける日揮では、日本国内のエネルギープラント建設現場においては 2021 年度から 2025 年度の環境目標として「ゼロエミッションズ・イニシアティブ」の推進に取り組み、毎年の CO2 排出原単位の目標値を定めている。例えば、ユーティリティ使用量を削減するため、低公害型建設機械の導入、アイドルリング・空ふかしストップの推進、エネルギー使用量の節約、ソーラー発電の利用、通勤車両の相乗り、ハイブリッド車・電気自動車の導入に取り組み、各年度で CO2 排出原単位目標の達成可否や原因を分析している。結果：報告年においては、Scope1 排出量が微増している。しかし、日本ファインセラミックスや日揮触媒化成における削減活動により、増加量を最小限にとどめ、財務インパクトの緩和につながっている。また、日揮においては 2024 年度の CO2 排出原単位は、0.26kg-CO2/MH（分子：JJPN 排出量、分母：JJPN および協力会社の勤務時間）となった。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

世界的な脱炭素化の流れの中、ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LED などの高出力化や省エネルギーを達成するために、パワー半導体の高性能化が進んでいるが、同時に絶縁放熱基板への要求が厳しくなっている。その要求に応えるため、当社では、ファインセラミックス分野における開発加速のためのオープンイノベーション及びアライアンスを強化し、推進している。新規市場への参入を見据えた知財戦略に関しては、日本ファインセラミックス株式会社が当社ガバナ

ンス統括オフィス知的資産ユニットと連携して立案し、実施している。当社では、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同開発した独自の製造方法により世界最高レベルの放熱性・信頼性を持つ「高熱伝導窒化ケイ素基板」の開発及び事業化を推進した。このように、半導体分野において高性能なものをより提供することができれば当社における機会だけでなく、産業、社会全体での脱炭素化に貢献することができ、これは当社の評判の向上や、需要増加に伴う増収が期待できる。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

高機能材製造事業においては、その市場規模の成長予測なども鑑み、2025年に売上高100億円の達成を目指している。したがって、収益面で大きな機会たり得ると認識している。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

10000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

10000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社では、「戦略製品の拡販」の目標として2025年度に売上高100億円の達成を目指している。高機能材製造事業も「戦略製品の拡販」に含まれている。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

10000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

高機能材製造事業を含む脱炭素のプロジェクトについては、そのコストを2023年9月19日に発行した第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）で充当している。2024年度の費用は総額100億円であり、内訳はSAFで50億円、バイオモノづくりで10億円、高機能材（高熱伝導窒化ケイ素基板）40億円である。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

背景：世界的な脱炭素化の流れの中、ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LEDなどの高出力化や省エネルギーを達成するために、パワー半導体の高性能化が進んでいるが、同時に絶縁放熱基板への省エネルギーなどの要求が厳しくなっている。課題：したがって、半導体を含むファインセラミックスにおいてもより高性能なものを作ることが、機会損失のみならず、社会全体の脱炭素化、電化を後退させる恐れがある。行動：当社ではその要求に応えるため、より高い放熱性能と機械的強度を有する窒化ケイ素基板を製造するための設備投資を行った。窒化ケイ素基板は電気自動車に搭載される直流・交流の電力変換や制御などを行うシリコンカーバイド（以下、SiC）をはじめとするパワー半導体を搭載したパワーモジュール用の基板として用いられるが、電気自動車などにおいて電気の出力を上昇させるとパワー半導体に熱が発生し、適切に冷却や放熱ができないと半導体の性能低下や熱応力による基板の破損といった問題を引き起こす恐れがある。従来は絶縁放熱基板として熱伝導率が高い窒化アルミニウムが使用されていたが、機械的強度が低く、信頼性に問題があった。当社が製造している窒化ケイ素基板は窒化アルミニウムやその他のセラミックス基板と比べて、高い放熱性能と機械的強度の両方を兼ね備えており、電気自動車に搭載されるSiCなどのパワー半導体の高性能化や普及拡大に必要な不可欠な製品である。この製造、開発のため、2024年1月に土地が引き渡され製造工場の建設工事に着工し、2025年2月に工場建屋が完

成した。現在、建屋内に順次製造設備の設置、生産準備を行っており、2025年秋頃に製品の生産開始を予定している。今後も高熱伝導窒化ケイ素基板をはじめとする高機能材製造事業の拡大を目指していく。結果：当社で生産される高熱伝導窒化ケイ素基板を用いたパワー半導体を搭載したEVによる燃費向上が見込まれ、プロジェクト全体では36万t-CO₂の削減が見込まれる。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

OECD, "The Bioeconomy to 2030: designing a policy agenda"によるとバイオものづくりは幅広い分野への応用が期待されており、2030年にはその市場規模が200兆円に達すると予測されている。また、2040年時点でパートナーであるバックス社と数百億円規模の成果を目指すとしており、投資や収益という観点から財務に及ぼす影響も大きいと認識している。ただ、当分野は完全に新しい分野であるために財務インパクトの開示ができない。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.25) 費用計算の説明

バイオモノづくりを含む脱炭素のプロジェクトについては、そのコストを2023年9月19日に発行した第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）で充当している。2024年度の費用は総額100億円であり、内訳はSAFで50億円、バイオモノづくりで10億円、高機能材（高熱伝導窒化ケイ素基板）40億円である。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

背景：CO₂削減やサステナビリティなどの観点から、バイオマスを原料とする化学品や燃料の社会的需要が高まっている。課題：したがって、ものづくりの観点からも低炭素に対応することができれば収益の増加が期待できる。行動：この機会獲得にむけて当社ではバイオものづくりに関する技術開発を進めている。具体的には、スマートセル(遺伝子改変技術を用いて人工的に設計された細胞、主に微生物)を用いて、多様な物質を生産し、循環型社会を実現する技術であるバイオものづくりの原料確保の課題を解決すべく、CO₂から様々なものづくりを実現するための技術開発を行い、究極の資源循環社会を目指すことを目標とする国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した「グリーンイノベーション基金事業/バイオものづくり技術によるCO₂を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」に対し、株式会社カネカ、株式会社バックス・バイオイノベーション、株式会社島津製作所とともに、「CO₂からの微生物による直接ポリマー合成技術開発」を共同提案し、採択された。当社はオイル&ガス分野のEPC（設計・調達・建設）事業で培った水素ガス等の安全なガスハンドリングやプロセスのスケールアップ、さらにはライフサイエンス分野での培養槽の最適化設計技術において多くの知見を有しているため、CO₂、水素（H₂）、酸素（O₂）を含む混合ガスの安全なハンドリングシステムと高効率ガス発酵プロセスの開発やスケールアップに加え、微生物の育種からプロセス開発までをワンストップで行う「統合型バイオファウンドリ®」をバックスとともに確立する。統合型バイオファウンドリ®の研究基盤を建設するため、ガス発酵バイオものづくりに関する研究開発拠点「バイオプロセス研究所（JBX）」を神戸ポートアイランドに建設中で、2025年度中の完工を予定している。これは世界初のガス発酵によるバイオものづくりの技術開発

拠点となる。結果：本プロジェクトの技術開発については順調に進捗しており、小型ではあるものの、開発難易度の高い「ガス培養槽」を設計・制作し、当社大洗研究所に導入、稼働している。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

2021年発表の中期経営計画においてSAFは「将来の成長エンジン」の一つと定義され、2040年をゴールとする長期経営ビジョンにおいても資源循環は主要なビジネス領域と位置付けられる。「将来の成長エンジン」はこれからの当社の収益の中核をなす存在であると認識しており、当社では2021年度から2025年度までの5年間で総額800億円の投資計画や、2025年度に売上高500億円という目標を発表しているため、投資や収益という観点から財務に及ぼす影響も大きいと認識している。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

50000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

50000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社では2040年をゴールとする長期経営ビジョンにおいても資源循環は主要なビジネス領域と位置付けており、特に「将来の成長エンジン」として期待するビジネスの確立に取り組む。「将来の成長エンジン」は2025年度に売上500億円を計画しており、SAFも「将来の成長エンジン」に含まれている。

(3.6.1.25) 費用計算の説明

SAFを含む脱炭素のプロジェクトについては、そのコストを2023年9月19日に発行した第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）で充当している。2024年度の費用は総額100億円であり、内訳はSAFで50億円、バイオモノづくりで10億円、高機能材（高熱伝導窒化ケイ素基板）40億円である。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

背景：2050年のカーボンニュートラルに向けて、航空分野における脱炭素化として、「空のカーボンニュートラル」の機運が高まっている。中・大型機に対しては、機体の軽量化、効率化もほぼ限界と言われている。そして、空のカーボンニュートラル達成のためには、実質的にはSAF（Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料）が切り札とも言われており、その利用拡大は急務となっている。課題：当社は、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）として「環境調和型社会」の実現を挙げ、環境負荷の小さいLNG（液化天然ガス）プラントや、バイオマス発電、太陽光発電設備等の再生可能エネルギープラントの建設、マイクロプラスチック代替素材やHV/EV向け放熱伝導窒化ケイ素基板等の機能材製造、水素エネルギー（CO₂フリーアンモニア）や廃プラスチックのケミカルリサイクル等の環境関連技術の早期ビジネス化等に注力している。また、当社の国内EPC事業会社である日揮株式会社はエンジニアリング企業として、国内でエネルギー・一般産業分野等で多数のプラント・施設を建設してきた実績を有する。したがってSAF事業への取り組みは、環境分野への取組みに係る知見・実績およびEPC事業における実績により築かれた各種エンジニアリング技術、プロジェクト管理能力を活かし、サプライチェーン全体の最適化や効率的、経済的な製造設備の提案ならびに建設に貢献することができ、それにより当社の評判向上や売上増加につながる機会であると認識している。行動：この機会獲得に向け、当社では使用済食用油を原料としたSAF製造体制の確立とバリューチェーンを構築していくことを目指している。具体的には、国内初の国産SAF大規模生産に向けてコスモ石油株式会社、株式会社レポインターナショナルおよび当社が共同出資「合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY」を設立した。2023年5月にコスモ石油株式会社堺製油所構内に製造装置の建設を開始し、2025年4月より国内外の航空会社向けに、年間約3万キロリットルのSAFの供給が開始された。今後もFry to Fly Projectを通じて、SAFの原料回収から航空機への供給までのサプライチェーン構築やSAFの機運醸成を主導し、さまざまな企業や自治体と取り組みを進めていく。結果：SAFをはじめとする資源循環の需要増加によるビジネス機会が拡大し、ソリューションをタイムリーに提供することで売上の増加が見込まれる。特にSAFについては、国産SAF生産に向けた新会社設立および原料となる廃食用油の回収についての複数アライアンスを締結し、2025年度商業化以降の展開も見据え着実に前進している。

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

73970000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

上記気候変動機会により増収が見込まれる売上としてはクリーンエネルギー関係事業である。2024年度においては、これら事業からの売上は73,970百万円であり、総売り上げの858,082百万円のうち約8.6%を占める。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役会の構成、および多様性に関する基本方針について、当社では多様な視点を持つことが重要であると考えており、経歴、および専門分野などを考慮するとともに、国籍や人種、性別にかかわらず有能な人材がいれば取締役会に登用する方針としている。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

コーポレート・ガバナンス | ガバナンス | 日揮ホールディングス株式会社

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	生物多様性に関する取組は今後進めていく予定である。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:当社のサステナビリティ委員会規程に基づき、取締役会への付議・報告をする旨が規定されている。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 年間予算の審議と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社方針やコミットメントの承認 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング | <input checked="" type="checkbox"/> 買収/合併/事業売却の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会に対する気候変動関連の説明責任は代表取締役会長兼CEOにある。取締役会は最高の意思決定機関であり、気候関連課題の特定・評価、事業戦略への反映を含む対応方針の決定、および温室効果ガス排出削減目標の設定等、気候変動問題への決定を行うが、環境関連の課題を当社グループの経営戦略や経営目標に反映させるなど、CEOはこれらすべての執行の責任を負っている。取締役会は、原則毎月一回定時に開催し、また必要に応じて随時開催する。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内 に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	生物多様性に関する取組は今後進めていくため。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

エンゲージメント

環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

当社の気候変動問題対応の責任者は代表取締役会長兼 CEO である。CEO は気候関連リスクと機会の評価と管理の両方を行うことを含め、環境関連の課題を当社グループの経営戦略や経営目標に反映させる責任を負っている。気候変動関連課題のモニタリングは、代表取締役の諮問機関であり、当社グループの気候変動対応を含めたサステナビリティに係る方針および行動計画の策定、ならびに行動の評価・推進に係る審議を行うサステナビリティ委員会により行われる。同委員会は、代表取締役会長を委員長、当社グループを構成する主要な事業会社の各社社長を委員としたメンバーで構成され、同委員会での審議・報告内容は、取締役会に適宜報告される。サステナビリティ委員会の下部組織として複数の分科会が設置され、①気候変動関連情報開示への対応、②CO2 排出量削減計画の策定および管理、③その他サステナビリティ課題の特定および対応を担っている。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定です。	気候変動などのサステナビリティに関連した取締役報酬の導入は今後検討する。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社は、パーパスである「Enhancing planetary health」を基軸に、社会価値の創造を通じて、企業価値の持続的な向上を図ることとしている。上記にあたり、環境、社会、ガバナンス、品質、安全、健康の分野での活動において、サステナビリティを積極的に追求していく。そのうえで、人と地球の豊かな未来を創るグローバルエンジニアリング会社として地球環境の保護に貢献するために、以下の環境方針を定めている。1. オフィス活動及びプロジェクト遂行の環境目標を定め、定期的に見直し、その達成に努めると共に環境マネジメントシステムの維持、汚染の予防及び継続的改善に努める。2. 自社の技術を活用し、地球環境保護に関する顧客への提案に努める。3. 環境保護に関する各種法規制、並びに顧客及び利害関係者との合意事項を順守する。4. オフィス活動を通じ、廃棄物の減量、再利用、使用資源の低減及びエネルギー削減、温室効果ガス低減等環境負荷の低減を行う。5. プロジェクト遂行時の、設計・調達・建設の各段階において、次のとおり実践する。・設計においては、省資源及び省エネルギー、大気汚染の防止、水質汚濁の防止、土壌汚染の防止、温室効果ガスの低減等、環境負荷の低減に努める。・調達においては、温室効果ガス低減を含む、環境保護への前向きな取り組み姿勢を協力会社に奨励する。・建設工事においては、使用資源、エネルギーの最小化や廃棄物の減量、再利用の促進、大気汚染の防止、水質汚濁の防止、土壌汚染の防止、温室効果ガスの低減により、環境への影響の低減を行う。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント

- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャンペーンビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

[各種方針](#) | [会社情報](#) | [日揮ホールディングス株式会社](#)

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

- はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 国連グローバル・コンパクト

その他、具体的にお答えください:GX リーグ

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

TCFDの賛同企業としてこれに準拠した開示を行っている。また、我が国の2050年カーボンニュートラル目標の実現を見据えて、GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行い、一体として経済社会システム全体の改革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う「GXリーグ」に所属している。当社グループでは、自らのCO2排出量の削減を図るとともに、グループ内に環境とエネルギーに係るコンサルティング企業を有し、脱炭素社会の構築に向けた制度設計、案件形成、社会実装等の支援を行っている。加えて、世界全体のカーボンニュートラル実現に向けて、日本企業が持つ気候変動への貢献の機会（市場に提供する製品・サービスによる排出削減等）が適切に評価される仕組みを構築することを目的に、GXリーグにおける取組みの1つである、官民でのルール形成を行うためのメカニズムを実証する「市場創造のためのルール形成」において、『GX経営促進ワーキング・グループ』に参加している。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

[東京都の廃食用油回収促進に係る事業に日本初の国産 SAF 大規模製造に向けた共同提案が採択 | 日揮ホールディングス株式会社のプレスリリース](#)

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

当社は経団連に参加しており、参加企業一覧名簿にも記載がある。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

気候変動対応戦略との一致に関しては、社外団体に入会する場合、事業内容や入会理由を明記した「社外団体入会承認願」を担当が起案し、部長、管掌役員、副社長、社長、会長の承認を得て決裁となる。承認の過程において、気候変動戦略を含め、団体の活動が当社グループの戦略と一致するかが考慮される。所属団体は企画渉外部にて管理し、活動状況についてもモニタリングしている。特にクリーン燃料アンモニア協会や燃料アンモニア導入官民協議会については気候変動に対応する技術の社会実装を目的とした業界団体であり、当社グループの気候変動対応戦略と一致する活動を行っていることに着目し、積極的な貢献に努めるとともに、活動状況は適宜関連の事業会社や部門に共有されている。また、日本経済団体連合会 やエンジニアリング協会などの所属業界団体においては、気候変動関連の方針を策定する会合に積極的に参加し、アンケートやヒアリングでも適宜関連の事業会社や部門と協働し、当社グループの気候変動対応戦略と合致した回答をしている。

「ゼロエミ・チャレンジ」への参加や、TCFD 賛同企業となることについても、このようなプロセスを踏まえて対応している。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

廃食用油回収促進キャンペーン「東京 油で空飛ぶ 大作戦 Tokyo Fry to Fly Project」の展開及び東京都の「ACT FOR SKY」加盟による官民の連携強化

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

排出量 - CO2

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

アジア太平洋(または JAPA)

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

政府による任意のプログラムへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は東京都、コスモ石油株式会社、株式会社レボインターナショナルと連携し、2050年までに世界のCO2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指して、SAF (Sustainable Aviation Fuel : 持続可能な航空燃料) の原料となる廃食用油の回収キャンペーン「東京 油で空飛ぶ 大作戦 Tokyo Fry to Fly Project」に参画している。これは2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みであり、自社のみならずバリューチェーンを踏まえた脱炭素戦略に資すると認識しており、国際的なパリ協定の目標にも寄与すると考えている。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

核融合発電の実用化に向けた産学官連携 一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会への参画

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

排出量 - CO2

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

アジア太平洋(または JAPA)

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

政府による任意のプログラムへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は内閣府のフュージョンエネルギー産業協会に参画している。これは、フュージョンエネルギー産業の創出により、我が国と世界のエネルギーシステムに革新をもたらし、将来の安定でクリーンなエネルギーによる人類の発展に寄与することを目的としており、核融合発電の普及に努めるものである。当社においても、2050年カーボンニュートラルの達成に向けて自制大エネルギーの創出は重要と位置付けており、核融合発電の実用化はカーボンニュートラル達成に大きく影響すると考えている。この取り組みに参画することにより、当社はほか、地球全体でのカーボンニュートラルにも寄与すると認識している。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 3

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

「GX リーグ (経済産業省主導)」 2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体の変革を目指す

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

- 排出量 - CO2

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

- 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

- アジア太平洋(または JAPA)

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

- 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- 政府による任意のプログラムへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

「GX リーグ」は、我が国の2050年カーボンニュートラル目標の実現を見据えて、GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行い、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う。弊社グループでは、自らのCO2排出量の削減を図るとともに、グループ内に環境とエネルギーに係るコンサルティング企業を有し、脱炭素社会の構築に向けた制度設計、案件形成、社会実装等の支援を行っている。また、GXリーグにおける取組みの1つである、官民でのルール形成を行うためのメカニズムを実証する「市場創造のためのルール形成」において『GX経営促進ワーキング・グループ』に参加している。世界全体のカーボンニュートラル実現に向けて、日本企業が持つ気候変動への貢献の機会面（市場に提供する製品・サービスによる排出削減等）が適切に評価される仕組みを構築することを目的としている。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

気候変動問題の解決に取り組む方針が政府より示されているところ、この課題解決に向けては経済社会全体の根底からの変革が不可欠である。経団連が掲げている「Society 5.0 with Carbon Neutral」や「チャレンジ・ゼロ」などのイニシアチブはこの課題解決を目指すものである。その中で当社グループは、エンジニアリング業界のトップランナーとして低・脱炭素社会の実現に向け、経団連が掲げる施策に賛同するとともに、積極的に関連会合・員会にも参加し、貢献に努めている。年会費は非開示のため、0としている。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :石油・ガス気候イニシアチブ (Oil and Gas Climate Initiative)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

メタンは代表的な温室効果ガスの一つであり、CO₂と比較して28~84倍程度の温室効果を有しています。影響度の大きなメタンの削減は温暖化の改善に大きな効果があることから、世界各国でメタン排出削減に向けた取り組みが加速している。OGCIは、サウジアラビア国営石油会社、エクソンモービル社やシェル社など12社で構成される各社のCEO主導のイニシアチブで、2014年1月から石油・天然ガス産業における気候変動への対応をリードする様々な活動を行っている。さらに2022年3月に発足した本イニシアチブは、2030年までに石油・天然ガス産業が排出するメタンをゼロにすることを目標にしている。当社グループは日本企業として初めて本イニシアチブに参加。現在本イニシアチブには、メタンの測定・報告・検証（Measurement Reporting Verification。以下、MRV）および削減のソリューションを提供する欧米の企業など40社以上が参加しており、ゼロエミッション実現に向けて積極的なアクションを展開している。当社グループは、当社グループの技術研究所（茨城県東茨城郡大洗町）に石油・天然ガス関連設備からのメタン排出を想定した「メタン排出計測技術評価設備」を建設し、世界的にも発展途上であるメタン排出計測技術について、国内外の計測機器メーカーなどに検知能力の評価や技術開発の場を提供し、幅広い協働を通じて計測技術力を向上させることにより、一層効果的なメタン排出対策を実現していく。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定

Row 3

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

- その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。:一般社団法人クリーンアンモニア協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

エネルギーと環境を両立させる持続可能な成長を実現するためには、温室効果ガス、特に二酸化炭素排出の大幅削減は喫緊の課題であり、日本を含めた多くの国が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組みを加速している。その中で燃料アンモニアは有効な解決手段として期待が高まっている。2020年12月に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では14の重点分野の1つとして燃料アンモニア産業があげられ、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では2030年の電源構成において水素・アンモニアを1%とすることが位置付けされた。社会実装に向けた技術開発が継続して進められる一方、燃料アンモニアの社会実装に向けた取り組みを加速すべく、需要者・供給者等の民間企業と政府が連携する「燃料アンモニア導入官民協議会」が2020年10月に設立され、一般社団法人クリーンアンモニア協会はそこで中核的役割を担い、燃料アンモニアの供給から利用までのバリューチェーン構築に取り組んでいる。その中で、日揮ホールディングス常務執行役員が副会長を務め、CO₂フリーアンモニアの供給から利用までのバリューチェーン構築を目指し、技術開発/評価、経済性評価、政策提言、国際連携等を実施している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

1000000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

年会費として支払っているものである。これにより、一般社団法人クリーンアンモニア協会の活動の一助となっている。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

p.16~20

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

[有価証券報告書](#)

(4.12.1.8) コメント

補足事項はありません。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA SDS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

エネルギー分野が主な事業領域である当社グループにとって、IEA が発行する World Energy Outlook(WEO) は常に参照する資料であり、知名度も高く、広く一般に参照されている。よって移行リスクが厳しくなるシナリオとしては IEA WEO 2020 の Sustainable Development Scenario(SDS) を選択した。シナリオ分析のパラメータ・仮定として炭素価格の上昇、GHG 排出目標の強化、エネルギーミックスの変化(化石燃料縮小再エネ・原子力の増加)、エネルギー需要の推移(ガソリン需要減)、再エネ発電需要の増加量などにおける現在値と、移行リスクが厳しくなるシナリオにおいて示されている将来値をインプットデータとして入力した。分析の時間軸は長期経営ビジョン「2040年ビジョン」の時間軸と合わせ2040年とし、分析方法としては定性および定量的分析を行った。分析的選択として、環境省の発行する「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド」を適宜参照した。なお、2050年を対象とした1.5度のシナリオ分析は今後実施する予定である。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社ではシナリオ分析を実施するにあたっては最も脱炭素化に世界が進んだ場合に当社における影響と、最も気候変動が進んだ場合に当社における影響の二つの両極端の将来世界の仮定を置いて分析を実施した。脱炭素に向かった社会については IEA の SDS シナリオを用いている。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

自然の状態の変化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社ではシナリオ分析を実施するにあたっては最も脱炭素化に世界が進んだ場合に当社における影響と、最も気候変動が進んだ場合に当社における影響の二つの両極端の将来世界の仮定を置いて分析を実施した。気候変動が最も激甚化した世界についてはRCP6.0のシナリオを用いて分析を実施した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

リスクと機会の特定・評価・管理

戦略と財務計画

ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

キャパシティビルディング

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

①対象とした期間およびその期間と当社事業との関連性 分析の時間軸は長期経営ビジョン「2040年ビジョン」の時間軸と合わせ、2040年とした。ビジョン検討の時間軸を2040年とした理由は、IPCC 1.5シナリオを考慮したとしても、事業への影響を検討する上では、既存の化石燃料を中心としたエネルギーシステムから、再生可能エネルギー等の活用やCCS等によるCO₂低減の措置を含むエネルギー・トランジションの過程をとらえる必要があることによる。

②対象としたバウンダリ 検討地域は、海外を含む全エリアとした。これは、日揮グループの事業範囲が、アジア、アフリカ、欧州、米州と全世界のあらゆる地域を含むため、ある地域で仕切るとは目的に合致しないためである。事業範囲は、日揮グローバル(JGBL)、日揮(JJPN)、日揮触媒化成(C&C)、日本ファインセラミックス(JFC)、日本エヌ・ユー・エス(JANUS)の計5社の事業範囲とした。日揮グループ全体として売上げベースで気候変動の影響を最も顕著に受けるのはJGBLではあるものの、JJPN、C&C、JFC、JANUSの各社の利益がグループ全体に与える影響は無視できないため、検討の対象に加えた。企業範囲は連結決算の範囲内とする。ただし、サプライチェーンの川上・川下において、影響の程度が無視できないリスク・機会がある場合は、それらを定性的に極力把握するように努めた。

③シナリオ分析結果の概要(当社グループ特有の説明) 【移行シナリオ】移行リスクが厳しくなるシナリオIEA-SDSにおいては、炭素価格の導入、各国の炭素排出目標の強化、エネルギーミックスの変化、エネルギー需要の推移は、オイル&ガスプラント建設の需要が減り、当社グループの総合エンジニアリング事業において主力であるオイル&ガスプラント建設の機会が減る要因となるため、リスク要因となる。一方、再エネ発電、CCS付LNG/天然ガス、水素エネルギー、バイオベースの化学産業、小型モジュール原子炉、資源循環などの設備の需要が増えることが予想され、これらの社会実装に取り組む当社の大きな機会となる。

【物理シナリオ】物理リスクが厳しくなるシナリオRCP6.0においては、オイル&ガスプラント建設の需要は減らないと予想される。一方、緊急性の物理的リスクとして、豪雨や暴風、台風、洪水など、温暖化に起因するとされる極端な気象現象が増加することによって、資機材・当社グループの施設への物理的被害、従業員に対する人的な被害に加え、資機材調達の遅延も含め事業に影響を与えるリスクがある。また、慢性の物理的リスクとして、平均気温の上昇により、温帯・熱帯地域での建設現場の労働生産性の低下による工期延長が一般化するリスクがある。また、労働安全リスクの増加による対策費用および災害補償費用の増加も懸念される。加えて、沿岸地域での海面上昇が発生した場合、港湾が使えなくなることによる輸送コストの上昇リスクがある。

【シナリオ分析の結果が、事業目的および戦略にどのように直接的に影響を及ぼしたかを示すケーススタディ】背景/課題：シナリオ分析の結果によれば脱炭素化ニーズの高まりにより、当社グループの総合エンジニアリング事業の現状における主力であるオイル&ガスプラント建設の需要減が甚大であると想定される。今後社会全体が脱炭素化に移行するにあたり当社の対応が遅れると、自社価値の低下につながる一方、脱炭素取り組みやサービスは自社の価値を向上させるものにもなりうる。したがって、これらリスク及び機会に対して適切な対応及び、戦略の策定が求められる。行動結果：当社においては「2040年ビジョン」という2040年までの時間軸である長期経営ビジョンを策定した。このビジョンは「エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立」「資源利用に関する環境負荷の低減」「生活を支えるインフラ・サービスの構築・維持」の3つの社会課題の解決を目指すものである。加えてこのビジョンを支える事業領域の一つに「エネルギー・トランジション」を設定し、ネットゼロの実現に向けたオイル&ガスの低炭素、脱炭素化とクリーンエネルギー拡大をめざしている。これら分析やビジョンを通じて、当社は2025年には営業利益600億円、2030年には1000億円以上、2040年には1500-2000億円を創出する企業となることを目指すこととした。また、当社を取り巻く事業環境認識をふまえ、「EPC事業のさらなる深化」と「高機能材製造事業の拡大」による収益の確保・拡大、2040年への長期成長を見据えた「将来の成長エンジンの確立」に挑戦することを掲げている。特に気候変動に関連する「将来の成長エンジンの確立」においては、「2040年ビジョン」で定めた事業領域について、特に期待する以下のビジネスの確立に取り組み、2025年度は売上高500億円を計画し、2030年度には売上高5,000億円規模のビジネスに育成していく方針を決定した。

- ・エネルギー・トランジション領域：カーボンマネジメント、洋上風力、水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉(SMR)、スマートO&M
- ・ヘルスケア・ライフサイエンス領域：スマートホスピタル、スマート工場、デジタルヘルスケア
- ・高機能材領域：カーボンリサイクル・ケミカルリサイクル向け触媒、骨再生材料/OCP等
- ・資源循環領域：廃プラスチック、廃繊維リサイクル、SAF(次世代航空燃料)
- ・産業・都市インフラ領域：水処理、鉄道

シナリオ分析の結果は上記のように当社の中長期的な事業戦略やその実現に向けた財務計画や具体的な施策など広範にわたり影響を及ぼしている。

[固定形]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.15) 1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.2.16) 1.5°C の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

2021 年発表の長期経営ビジョンにおいて、2050 年カーボンニュートラルを宣言した。当社の目標としては、Scope 1, 2 の CO2 排出量を、2030 年には CO2 排出原単位 30%削減、2050 年には CO2 排出ネットゼロを策定している。具体的な取り組みとして、自社の企業活動の省エネルギー化、再生可能エネルギー利用等による低・脱炭素化を推進していくとしている。これらの計画については今後 2 年以内に策定する予定である。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
 - バリューチェーン上流/下流
 - 研究開発への投資
 - 操業
- [固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

背景：シナリオ分析の結果によれば、低炭素化ニーズの高まりにより、当社グループの総合エンジニアリング事業の現状における主力であるオイル&ガスプラント建設の需要減が想定される。一方で、低炭素エネルギー市場の需要増が期待される。脱炭素化ニーズの高まりにより、オイル&ガス関連ビジネスを主力とする企業においては、その関連する産業セクターの活動自体が批判の対象となるリスクがある。当社グループの総合エンジニアリング事業では、オイル&ガス関連プラントにおける低炭素化、再エネ設備の建設、クリーンエネルギーとしての水素・燃料アンモニア関連の取組みなど気候変動対策に貢献する技術力を有しているが、そのような技術の維持・向上を怠る場合には、顧客をはじめとするステークホルダーや銀行からの評価・レピュテーションが低下し、設備建設の受注機会、プロジェクトの遂行資金調達、企業活動のための人財確保等の諸側面で悪影響が生じる可能性がある。課題：低・脱炭素ビジネスに注力する経営戦略の策定やグループ経営体

制への移行により事業ポートフォリオのさらなる多様化を進め、オイル&ガス分野における低炭素化対応、再エネ、水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、資源循環、ライフサイエンス、ヘルスケア、高度機能材、産業・都市インフラなどへの取組みを進めていくことが課題となっている。行動：この課題解決のため、2024年度は、総合エンジニアリング事業における天然ガス分野、低炭素・脱炭素化分野、資源循環分野、バイオ分野、原子力分野、洋上風力発電分野や、機能材製造事業における環境保全分野・クリーンエネルギー分野、ファインセラミックス分野で脱炭素関連の取組みを推進した。具体的には、当社の連結子会社であるPT. JGC INDONESIAを契約主体として受注した、BP Berau, Ltd.向けタンゲ―EGR/CCUSプロジェクトにおける陸上設備の設計、調達、建設及び据付プロジェクトにおいて、天然ガスの生産に伴い排出されるCO₂を回収し、ガス田に再圧入・貯留することで、CO₂の排出削減と同時に天然ガスの生産効率向上・増産を図っている。また、原料として廃食用油を用い、持続可能性に優れた再生航空燃料であるSAFのプロジェクトとして、コスモ石油株式会社、株式会社レボインターナショナルおよび当社が共同出資して設立した合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYが主体となり、国内で排出される廃食用油のみを原料とした、国内初となる国産SAF大規模生産を行うものがある。2023年5月にコスモ石油株式会社堺製油所構内に製造装置の建設を開始し、報告年度において竣工した。2025年度から、年間約3万キロリットルの国産SAFを主要エアラインへ供給開始し、廃食用油を原料としたSAF製造サプライチェーンモデルの実証に取り組んでいる。本事業は、SAFの普及を通じて、航空業界の環境負荷軽減に大きく貢献することが期待され、日揮HD、コスモ石油、レボインターナショナル、SAFFAIRE SKY ENERGYの4社は、今後もさらに連携を強化し、持続可能な未来の実現を目指す。結果：低炭素な次世代事業による製品やサービスの拡大は、オイル&ガス関連ビジネスを主力とする当社にとってレピュテーションリスクを回避することにつながり、オイル&ガス分野を含む総合エンジニアリング事業の売上げ減少リスクの低減が見込まれるほか、脱炭素関連の需要増加にも対応でき機会にもなりえると認識している。現時点においても脱炭素分野のEPC案件が、徐々にではあるが、当社グループの収益に貢献している。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

背景：シナリオ分析の結果によれば、炭素価格の導入、各国の炭素排出規制の強化により自社のみならずバリューチェーンにおける脱炭素化に向けた取組も重視されることが予想されている。課題：当社においても例外ではなくバリューチェーンにおける脱炭素化に向けた取組を促進することが求められる。行動：2024年度

は当社においては建設現場でのCO2削減に取り組むこととしている。建設現場のCO2排出削減は、低公害型建設機械の導入、アイドリング・空ぶかしストップの推進、エネルギー使用量の節約などによって実現される。これらは当社グループと協力会社が協働して実施していくもので、当エンゲージメントの成果を図る成功の指標を、日本国内の建設現場において目標CO2排出原単位0.7kg-CO2/MH(排出量/単位勤務時間)の達成としている。当エンゲージメントの影響具体的な内容として、大型の国内建設現場では当社グループが「建設現場環境管理計画書」を協力会社に向けて発行し、現場に入構する工事関係者に環境方針を含めた環境教育を実施。また、同じく当社グループが協力会社に向けて発行した「環境目標および環境実施計画」に従い「現場事務所、建設現場周辺的环境配慮状況確認チェックリスト」や「低公害型建機・重機・運搬車両稼働率調査表、アイドリングストップ表」を用いて環境項目を監視・記録している。その結果エンゲージメントによる影響として、建設現場におけるアイドリング・空ぶかしストップやエネルギーの節約等の日常的な業務・行動に変化が生じ、CO2排出削減につながる建設工事が遂行できるようになるとともに、建設現場周辺に配慮した活動ができています。今後も、本エンゲージメントを継続し、建設現場でのCO2排出量削減を図っていく。結果：このような取組を進めることで、リスク低減のみならず、バリューチェーンで脱炭素を進める企業として機会の獲得にも寄与すると認識している。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

背景：シナリオ分析の結果によれば、二酸化炭素の削減要求はさらに加速し、低炭素技術の普及、次世代技術が進展することにより、水素・CCU・バイオベースの化学、分散型ユーティリティ供給など、低炭素エネルギー市場で新たな機会が生まれる可能性がある。課題：これまでの当社グループの総合エンジニアリング事業の技術開発は、オイル&ガス関連が中心であり、低炭素エネルギー市場での新たなビジネス機会の創出に向け研究開発テーマの優先順位を見直す等の対応が必要となっていた。行動：そのための行動として、CO2フリー燃料の導入促進やカーボンリサイクル、及びEMS（エネルギーマネジメントシステム）の観点で研究開発を行っている。当社は再生可能エネルギーや化石資源からのCO2フリーアンモニアの製造・供給の社会実装を目指して、CO2フリーアンモニアのより効率的な製造方法やコストダウンに向けた研究開発を実施している。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援を受けて輸入したアンモニアを熱分解し、水素を製造する技術の開発を行っている。現在、アンモニアを分解して水素を製造する技術は、要素技術の多くが商業レベルに達する一方で、実際は小型の装置でしか商業利用されておらず、大規模には行われていない。中でもアンモニア分解管と、アンモニア分解ガスから窒素ガスとアンモニアを分離精製

する一段ガス製造装置（PSA方式）については、さらなる要素試験による検証・開発が必要であり、本開発による進展が期待されている。今後、国内外で水素の利用拡大が見込まれる2030年の社会実装を視野に入れ、カーボンニュートラル社会に欠かせない大規模な水素製造の技術開発を行う。また、原料として廃食用油を用い、持続可能性に優れた再生航空燃料であるSAFのプロジェクトとして、コスモ石油株式会社、株式会社レボインターナショナルおよび当社が共同出資して設立した合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYが主体となり、国内で排出される廃食用油のみを原料とした、国内初となる国産SAF大規模生産に向けた取組もある。2023年5月にコスモ石油株式会社堺製油所構内に製造装置の建設を開始し、2025年4月より国内外の航空会社向けに、年間約3万キロリットルのSAFの供給が開始された。今後もFry to Fly Projectを通じて、SAFの原料回収から航空機への供給までのサプライチェーン構築やSAFの機運醸成を主導し、さまざまな企業や自治体と取り組みを進めていく。加えて、バイオモノづくりに関する技術開発も進めている。スマートセル(遺伝子改変技術を用いて人工的に設計された細胞、主に微生物)を用いて、多様な物質を生産し、循環型社会を実現する技術であるバイオものづくりにおいて、その原料確保の課題を解決すべく、CO2から様々なものづくりを実現するための技術開発を行い、究極の資源循環社会を目指すことを目標とする国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した「グリーンイノベーション基金事業/バイオものづくり技術によるCO2を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」に対し、株式会社カネカ、株式会社バックラス・バイオイノベーション、株式会社島津製作所とともに、「CO2からの微生物による直接ポリマー合成技術開発」を共同提案し、採択された。当社はオイル&ガス分野のEPC（設計・調達・建設）事業で培った水素ガス等の安全なガスハンドリングやプロセスのスケールアップ、さらにはライフサイエンス分野での培養槽の最適化設計技術において多くの知見を有しているため、CO2、水素（H2）、酸素（O2）を含む混合ガスの安全なハンドリングシステムと高効率ガス発酵プロセスの開発やスケールアップに加え、微生物の育種からプロセス開発までをワンストップで行う「統合型バイオファウンドリ®」をバックラスとともに確立する。その「統合型バイオファウンドリ®」の研究基盤を建設するため、ガス発酵バイオものづくりに関する研究開発拠点「バイオプロセス研究所（JBX）」を神戸ポートアイランドに建設中で、2025年度中の完工を予定している。これは世界初のガス発酵によるバイオものづくりの技術開発拠点となる。当連結会計年度は、長期経営ビジョン「2040年ビジョン」の1stフェーズ「挑戦の5年間」と位置付ける中期経営計画「BSP2025」の4年目として、引き続き3つの重点戦略①EPC事業のさらなる深化、②高機能材製造事業の拡大、③将来の成長エンジンの確立、に注力している。結果：研究開発を通じて新たなビジネスの創造に取り組むことで、エネルギートランジションによってオイル&ガス分野から収益が獲得できなくなるリスクに備えるとともに、気候関連機会を捉え、低炭素エネルギー市場でビジネスを拡大することが見込まれる。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

背景：シナリオ分析の結果によれば脱炭素化ニーズの高まりにより、当社グループの総合エンジニアリング事業の現状における主力であるオイル&ガスパラント建設の需要減が想定される。これからの未来において社会全体が脱炭素化に移行していく中で対応が遅れると、自社価値の低下につながる一方、脱炭素取り組みやサービスは自社の価値を向上させるものにもなりうる。課題：したがって、これらリスク及び機会に対して適切な対応及び、戦略の策定が求められる。行動：当社においては「2040年ビジョン」という2040年までの時間軸である長期経営ビジョンを策定した。このビジョンは「エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立」「資源利用に関する環境負荷の低減」「生活を支えるインフラ・サービスの構築・維持」の3つの社会課題の解決を目指すものである。加えてこのビジョンを支える5つの事業領域とし、・エネルギー・トランジション、・ヘルスケア/ライフサイエンス、・高機能材、・資源循環、・産業/都市インフラを設定。とくにエネルギー・トランジションにおいてはネットゼロの実現に向けたオイル&ガスの低炭素、脱炭素化とクリーンエネルギー拡大をめざしている。これらのトランスフォーメーションを通じて、2025年には営業利益600億円、2030年には1000億円以上、2040年には1500-2000億円を創出する企業となることを目指す。こうした事業環境認識をふまえ、当社では「EPC事業のさらなる深化」と「高機能材製造事業の拡大」による収益の確保・拡大、2040年への長期成長を見据えた「将来の成長エンジンの確立」に挑戦することとした。特に気候変動に関連のある「将来の成長エンジンの確立」においては、「2040年ビジョン」で定めた5つのビジネス領域について、特に期待する以下のビジネスの確立に取り組み、2025年度は売上高500億円を計画し、10年後には売上高5,000億円規模のビジネスに育成していく方針を決定した。・エネルギー・トランジション領域：カーボンマネジメント、洋上風力、水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スマートO&M・ヘルスケア・ライフサイエンス領域：スマートホスピタル、スマート工場、デジタルヘルスケア・高機能材領域：カーボンリサイクル・ケミカルリサイクル向け触媒、骨再生材料/OCP等・資源循環領域：廃プラスチック、廃繊維リサイクル、SAF(次世代航空燃料)・産業・都市インフラ領域：水処理、鉄道結果：本方針に基づき、事業戦略を展開している。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

背景：社会全体が低・脱炭素社会実現に向けたエネルギー転換が進む中、当社にとってはオイル&ガス分野の低・脱炭素化、太陽光・蓄電・バイオマスなどの再生可能エネルギー、さらには洋上風力、水素・燃料アンモニア、ケミカルリサイクルなどの新規分野において大きなビジネス機会がある。2016-20年度の中期経営計画では、成長への布石としてこれらクリーンエネルギー、資源循環関連技術の事業化に向けた体制の整備を行ったが、ビジネスとしての具体化は限定的にとどまった。課題：国内外の気候変動対策の加速によるビジネス機会の拡大を捉えるべく、投資額の増額を含む新たな財務計画が必要となっていた。行動：これを踏まえ、当社では、2021年5月発表の長期経営ビジョンおよび中期経営計画における戦略投資方針に大きく影響を及ぼし、所要の投資を見込むこととなった。具体的には、カーボンマネジメント、洋上風力、水素・燃料アンモニアを含む将来の成長エンジンの確立に800億円の戦略投資を計上する計画を見込むこととしている。また、当報告年度においては、中期経営計画「BSP2025」における重点戦略である「高機能材製造事業の拡大」及び「将来の成長エンジンの確立」に係る新規の投資及びプロジェクトを推進するための資金調達手段として100億円のグリーンボンドを発行した。結果：クリーンエネルギーや資源循環の領域での大幅なビジネス拡大が見込める。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択:

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部炭素価格については今後取り組みを検討する。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.11.2.4) 説明してください

当社では、サプライヤーへの対応を環境方針で定めているものの、事業運営上サプライヤーが指定されることもあり、当社側でサプライヤーを選定することが難しいため、エンゲージメントの優先順位付けは実施できていない。一方で、当社の環境方針を含む環境マネジメントシステムはISO14001を取得しており、資機材のサプライヤーや建設協力会社など、広く適用している。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	補足事項はない

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割

合(%)

選択:

100%

(5.11.6.12) コメント

補足事項はない

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

環境インパクトを軽減する、製品およびサービスの技術革新を促進するためのキャンペーンを実施する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

26-50%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

26-50%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

建設現場の CO2 排出削減は、低公害型建設機械の導入、アイドリング・空ぶかしストップの推進、エネルギー使用量の節約などによって実現される。これらは当社グループと協力会社が協働して実施していくもので、当エンゲージメントの成果を図る成功の指標を、日本国内の建設現場において目標 CO2 排出原単位 0.7kg-CO2/MH (排出量/単位勤務時間)の達成としている。当エンゲージメントの具体的な内容として、大型の国内建設現場では当社グループが「建設現場環境管理計画書」を協力会社に向けて発行し、現場に入構する工事関係者に環境方針を含めた環境教育を実施。また、同じく当社グループが協力会社に向けて発行した「環境目標および環境実施計画」に従い「現場事務所、建設現場周辺的环境配慮状況確認チェックリスト」や「低公害型建機・重機・運搬車両稼働率調査表、アイドリングストップ表」を用いて環境項目を監視・記録している。今期の実績については、算定システムの変更により前年度との比較分析は難しいが、報告年度においては、0.26kg-CO2/MH (ただし分子は JPN 排出量、分母は JPN および協力会社の勤務時間) となった。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:当社がサプライヤーに要求する環境要件と関連するものである。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

76-99%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループの売上げにおいては、総合エンジニアリング事業が9割を占める。そのためここでは顧客数の割合を9割と算定した。この顧客の企業活動はエネルギーおよび製造プラントの操業であり、燃料等の使用に伴いCO₂を排出する。よってすべての顧客を協働の対象範囲とした。当社グループは、顧客の理解を得つつ、設計・建設するLNG設備等の運転期間における熱や電力の使用に伴うCO₂排出を抑制する観点から、顧客に対し省エネルギー化を設計段階において運転開始後の期間も含めて提案を行っている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループは化石エネルギーによる環境負荷の低減や世界全体のエネルギー効率の改善を通じた温暖化ガス排出削減という社会課題に対し、当社グループからの提案を含め顧客と対話しつつ、環境負荷の小さい化石エネルギープラントの建設およびエネルギープラントにおける省エネルギー化・効率化に積極的に取り組んで

いる。報告年現在も建設中のある製油所案件では、2020年に、中核ユニットの一つをFEED設計から再設計して省エネにすることを顧客に提案し了承されており、実際に稼働すればオリジナルのFEED設計から約65%の省エネが実現される見込みである。

[行を追加]

6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:日揮ホールディングス株式会社、日揮コーポレートソリューションズ株式会社、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社	日揮ホールディングス株式会社及びその主要子会社である日揮コーポレートソリューションズ株式会社、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社の各社単体に限定しており、すべての連結子会社は対象としていない。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:日揮ホールディングス株式会社、日揮コーポレートソリューションズ株式会社、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社	日揮ホールディングス株式会社及びその主要子会社である日揮コーポレートソリューションズ株式会社、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社の各社単体に限定しており、すべての連結子会社は対象としていない。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:日揮ホールディングス株式会社、日揮コーポレートソリューションズ株式会社、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式	日揮ホールディングス株式会社及びその主要子会社である日揮コーポレートソリューションズ株式会社、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社の各社単体に限定しており、すべての連結子会社は対象としていない。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
	会社	

【固定行】

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。

該当するすべてを選択

はい、算定方法の変更

(7.1.2.2) 算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

日揮ホールディングス株式会社および日揮株式会社において、測定対象排出源を追加した。また、日揮グローバル株式会社および日揮株式会社において、サステナビリティ委員会（SSBJ）開発のサステナビリティ開示テーマ別基準第2号「気候関連開示基準」第60項に定める「経営支配力アプローチ」に基づき、GHG排出量の集計範囲を精査した結果、従来対象に含んでいた協力会社による排出分を今次測定より除外し、Scope 3として測定した。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、マーケット基準

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

評価方法の変更により、基準年と今年の Scope1,2 排出量の再計算を行った。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	補足事項はない

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

- はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 3:投資
- スコープ 3:出張
- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:雇用者の通勤
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 3:上流のリース資産
- スコープ 3:下流のリース資産
い)
- スコープ 3:事業から出る廃棄物
- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 2(マーケット基準)
- スコープ 3:販売製品の加工
- スコープ 3:販売製品の使用
- スコープ 3:販売製品の廃棄
- スコープ 3:フランチャイズ
- スコープ 3:下流の輸送および物流
- スコープ 3:購入した製品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当社グループの売上 90%以上を占める主要事業会社を優先し、排出量の算定・報告を行っている。当社総合エンジニアリング事業のスコープ 1,2 排出量は、グループ全体の排出量の約 40%を占める。開示から除外している総合エンジニアリング事業会社の海外営業事務所においては各拠点のオフィス機能を担っており、当社グループ全体の排出量の 1%に満たないため関連性がないとして除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

日揮グローバルの海外営業事務所は各拠点のオフィス機能を担っていることから、従業員あたり原単位は日揮ホールディングス株式会社と同等と仮定し、日揮ホールディングス株式会社の Scope1,2 および 3 の排出原単位に各事務所の従業員数を乗じて算出した。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

70562

(7.5.3) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出。報告年において算定条件を見直したため、同一の条件で基準年排出量の試算を行ったもの。ただしデータの制約下での推算を含む試算となる。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

41896

(7.5.3) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出。報告年において算定条件を見直したため、同一の条件で基準年排出量の試算を行ったもの。ただしデータの制約下での推算を含む試算となる。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

38435

(7.5.3) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出。報告年において算定条件を見直したため、同一の条件で基準年排出量の試算を行ったもの。ただしデータの制約下での推算を含む試算となる。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

332982.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日揮および日揮グローバルについては、プラント材料として調達した商品を対象として計算した。調達量は報告年度の実績値*を使用。排出係数は、IDEA v2.3、および社内の統計データを用いて定めた。*遂行中の各プロジェクトにおける合計発注量を実績値として収集。その上で発注日/発注額を基準として各年度の調達進捗率を算出し、報告年度の調達進捗率に応じた発注量を実績値として使用した。また、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスについてはスコープ 3 から除外している。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

34772.0

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース記載の産業別関連表記載の排出原単位と、連結ベースの資本財購入価格より算出。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22183.0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 1,2 排出量の算定において用いた活動量(エネルギー消費量) に、排出原単位データベース記載のカテゴリ 3 用の排出原単位を乗じることで算出

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11833.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日揮および日揮グローバルについては、上記調達商品の輸送を対象とした。輸送距離は、社内の統計データをもとに建設地域毎に一般化した値を用いた。排出係数は IDEA v2.3 を参照した。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

25074.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日揮グローバルについては、廃棄物の発生量は、各現場において収集している実績データをもとに算出した。排出係数は IDEA v2.3 を参照した。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

161496.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日揮グローバルについては、建設現場の作業員の一時帰国（航空機）に由来する CO2 排出量を計上した。移動距離は現場で働いている人数の統計と、平均的な帰国頻度、フライト距離をもとに算出した。排出係数は IDEA v2.3 を参照した。また、日揮、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスによるものについてはスコープ 3 から除外している。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3990.0

(7.5.3) 方法論の詳細

通勤時に使用した各交通機関（旅客航空機、旅客鉄道、旅客船舶、自動車）の交通費支給額に排出原単位を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

190

(7.5.3) 方法論の詳細

排出原単位データベースの産業連関表ベース②金額ベース記載の排出原単位と運送料より算出。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

41094

(7.5.3) 方法論の詳細

エンジニアリング事業では、コンクリートの数量を基準とし、プラントの解体(ストラクチャーや機器の解体に用いた燃料も含む)に要する重機の燃料消費量を求め、燃料消費量に由来する排出を考慮。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	73443	03/31/2025	燃料使用量と排出係数を掛け合わせて算出
過年度 1 年目	63982	03/31/2024	燃料使用量と排出係数を掛け合わせて算出。報告年において算定条件を見直したため、同一の条件で前年度排出量の試算を行ったもの。ただしデータの制約下での推算を含む試算となる。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

41759

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

39593

(7.7.3) 終了日

(7.7.4) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

42938

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

45957

(7.7.3) 終了日

03/31/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出。報告年において算定条件を見直したため、同一の条件で前年度排出量の試算を行ったもの。ただしデータの制約下での推算を含む試算となる。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1214513

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

ハイブリッド（複合）手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入した商品・サービス・委託の金額に、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(以下、「排出原単位DB」)記載の産業連関表ベースの排出原単位を乗じることで算出。日揮および日揮グローバルについては、プラント材料として調達した商品を対象として計算した。調達量は報告年度の実績値*を使用。排出係数は、IDEA v2.3、および社内の統計データを用いて定めた。*遂行中の各プロジェクトにおける合計発注量を実績値として収集。その上で発注日/発注額を基準として各年度の調達進捗率を算出し、報告年度の調達進捗率に応じた発注量を実績値として使用した。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

42956

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

資本財購入価格に、排出原単位 DB 記載の資本財価格当たり排出原単位を乗じることで算出。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

22935

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

スコープ 1,2 排出量の算定において用いた活動量(エネルギー消費量) に、排出原単位データベース記載の 카테고리 3 用の排出原単位を乗じることで算出

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

81346

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

会計データから抽出した輸送費に、排出原単位 DB 記載の輸送または産業連関表ベースの排出原単位を乗じることで算出。日揮および日揮グローバルについては、調達商品の輸送を対象とした。輸送距離は、社内の統計データをもとに建設地域毎に一般化した値を用いた。排出係数は IDEA v2.3 を参照した。特定荷主の場合は、特定荷主報告用データを用いた。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

171264

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

事業活動から発生する廃棄物量に、排出原単位 DB 記載の廃棄物用の排出原単位を乗じることで算出。日揮グローバルについては、廃棄物の発生量は、各現場において収集している実績データをもとに算出した。排出係数は IDEA v2.3 を参照した。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

17286

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

経費精算システムから抽出した出張旅費データに、排出原単位 DB の交通費用の排出原単位を乗じることで算出。日揮グローバルについては、建設現場の作業員の一時帰国（航空機）に由来する CO2 排出量を計上した。移動距離は現場で働いている人数の統計と、平均的な帰国頻度、フライト距離をもとに算出した。排出係数は IDEA v2.3 を参照した。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5595

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

通勤時に使用した各交通機関（旅客航空機、旅客鉄道、旅客船舶、自動車）の交通費支給額に排出原単位を乗じて算出

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループの総合エンジニアリング事業では建機や車両のリースを受けており、また本社や他の事業会社においては建物やパソコンのリースを受けているケースもあるが、操業に伴う排出でありスコープ1および2で報告しているため、関連性がない。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

190

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社グループの売上の8割を占めるエンジニアリング事業では、客先の敷地にプラントを施工して納入することが主たる業務であるため、下流の輸送は発生しない。よってスコープ3排出量の5%未満と推定されるため、関連性がないと判断している。他方、日本ファインセラミックスにおいて、運送料に排出原単位DB記載の産業連関表ベース②金額ベースの排出原単位を乗じることで算出。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループの売上の8割を占めるエンジニアリング事業では、客先の敷地にプラントを施工して納入することが主たる業務であるため、販売製品の加工は発生しない。よってスコープ3排出量の5%未満と推定されるため、関連性がないと判断している。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

客先固有の情報となるため、開示ができない。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13253

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

廃棄物処理量・リサイクル量もしくは費用に、排出原単位 DB 記載の廃棄物種類別排出原単位を乗じることで算出。エンジニアリング事業では、コンクリートの数量を基準としている。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社が賃貸事業として所有し、他社に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出が算定対象であるが、当社グループはエンジニアリング事業と機能材製造業が主たる事業であり、これに該当する事業はない。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループはエンジニアリング事業と機能材製造業が主たる事業であり、フランチャイズに該当する事業は行っていない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループはエンジニアリング事業と機能材製造業が主たる事業であり、投資事業および金融サービスの提供は行っていない。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

補足事項はない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

補足事項はない

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

260

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.19

(7.10.1.4) 計算を説明してください

太陽光発電の導入により 260t-CO2 削減に成功している。昨年度開示の Scope1,2 排出量は 133,695t-CO2 であり、この削減量は 0.19% の削減にあたる。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1787

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.34

(7.10.1.4) 計算を説明してください

LED の導入やフォークリフトの電化、冷却塔の更新により 1,787t-CO2 削減に成功している。昨年度開示の Scope1,2 排出量は 133,695t-CO2 であり、この削減量は 1.34%の削減にあたる。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

投資引き上げによる排出量の変化はない。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

買収による排出量の変化はない。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

合併による排出量の変化はない。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

10329

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

7.73

(7.10.1.4) 計算を説明してください

日揮グローバルの大型プロジェクトの工事最盛期であることを主要因として、増加している。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

方法論の変更による排出量の変化はない。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

26775

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

20.03

(7.10.1.4) 計算を説明してください

日揮ホールディングスおよび日揮において測定対象排出源を追加し、日揮グローバルおよび日揮の協力会社による排出分を除外し Scope3 として測定。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

物理的作業条件の変更による排出量の変化はない。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

不明な排出量の変化はない。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

その他の排出量の変化はない。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

ロケーション基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
イラク	845	0	0
日本	61209	40911	38745
マレーシア	190	283	283
サウジアラビア	10740	0	0
台湾(中国)	40	209	209
タイ	419	356	356

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	総合エンジニアリング事業 (日揮ホールディングス、日揮コーポレートソリューションズ、日揮グローバル、日揮)	13231

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 2	機能材製造事業 (日揮触媒化成、日本ファインセラミックス)	60199
Row 3	環境コンサルティング事業 (日本エヌ・ユー・エス)	14

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	総合エンジニアリング事業 (日揮ホールディングス、日揮コーポレートソリューションズ、日揮グローバル、日揮)	5978	5764
Row 2	機能材製造事業 (日揮触媒化成、日本ファインセラミックス)	35723	33771
Row 3	環境コンサルティング事業 (日本エヌ・ユー・エス)	58	58

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

73443

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41759

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

39593

(7.22.4) 説明してください

当社で連結の中で算定を行っている企業は本回答におけるバウンダリ内の企業のみである。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結対象外の算定拠点はない

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

日揮グローバル株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

エネルギーインフラ建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12233

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

849

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

849

(7.23.1.15) コメント

本社オフィスにおける排出量は、日揮ホールディングス株式会社の排出量に含む。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

日揮株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

エネルギーインフラ建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

942

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

990

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

本社オフィスにおける排出量は、日揮ホールディングス株式会社の排出量に含む。

Row 3**(7.23.1.1) 子会社名**

日揮触媒化成株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

無機基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59251

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

23923

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

22946

(7.23.1.15) コメント

補足事項はない

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

日本ファインセラミックス株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

セラミックス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

948

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

11799

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10825

(7.23.1.15) コメント

補足事項はない

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

日本エヌ・ユー・エス株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

58

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

58

(7.23.1.15) コメント

補足事項はない

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

日揮コーポレートソリューションズ株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

日揮コーポレートソリューションズ株式会社は日揮ホールディングス株式会社、日揮グローバル株式会社、日揮株式会社のコーポレート機能業務を集約した、2023年4月1日付で設立された日揮ホールディングス株式会社の100%子会社であるため、同社の排出量は日揮ホールディングス株式会社を含む。そのため、Scope1,2,ともに0である。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

日揮ホールディングス株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

エネルギーインフラ建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

56

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4140

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3993

(7.23.1.15) コメント

日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮コーポレートソリューションズ株式会社の本社オフィスにおける排出量を含む。

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

371431

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

371431.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1713

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

94500

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

96213.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2750

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2750.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

5017

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5017.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

465

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

465.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2178

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

7328035.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はない

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はない

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はない

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はない

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

52824

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

45948

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

6876

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はない

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

316431

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

176434

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

139997

(7.30.7.8) コメント

補足事項はない

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2176

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2176

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はない

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

371431

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

45948

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

185486

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

(7.30.7.8) コメント

補足事項はない

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

46179

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

46179

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

465

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

465

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

203300

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

157029

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

157029

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1200000

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2010

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

大規模水力発電(25 MW 超)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

408993

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

Row 3**(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

 日本**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)**(7.30.14.3) エネルギーキャリア**

選択:

 電力**(7.30.14.4) 低炭素技術の種類**

選択:

 太陽光**(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)**

103713

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

 契約**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

イラク

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

3374

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3374.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

94957

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

567

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

7768

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

357020

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

460312.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

340

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

759

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1099.00

サウジアラビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

39862

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3097

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

42959.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

318

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

31

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

127

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

476.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

598

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1586

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2269.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1**(7.45.1) 原単位数値**

1.343e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

115202

(7.45.3) 指標分母

選択:

 売上高合計**(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量**

858082000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

 ロケーション基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

4.69

(7.45.7) 変化の増減

選択:

増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

生産量の変化

売上の変化

(7.45.9) 説明してください

売上および生産量の変化により原単位が昨年より増加した。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

廃棄物

(7.52.2) 指標値

94.4

(7.52.3) 指標分子

再資源化量(トン)

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

産業廃棄物総量 (トン)

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

2.6

(7.52.6) 変化の増減

選択:

減少

(7.52.7) 説明してください

2024 年度のリサイクル等率は 4 年連続での目標を達成することができなかった。これは、リサイクル等率の低い廃プラスチック、混合廃棄物(安定型・管理型)、その他がれき類、ガラス陶磁器の 5 品目の排出が多く、全体的なリサイクル等率を下げる結果となった。2024 年度は、大型建設工事の終了時期となり、とくに混合廃棄物の割合が増加している事が要因となっている。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

原単位目標

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

(7.53.2.5) 目標設定日

03/31/2021

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH₄)

二酸化炭素(CO₂)

亜酸化窒素(N₂O)

三フッ化窒素(NF₃)

六フッ化硫黄(SF₆)

ペルフルオロカーボン (PFC)

ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

ロケーション基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

CO2 換算トン/売上

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.2.13) スコープ 1 基準年の原単位数値

1.626e-7

(7.53.2.14) スコープ 2 基準年の原単位数値

9.66e-8

(7.53.2.33) 選択した全スコープの目標年の原単位数値

0.0000002592

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

0.0000001814

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

-30

(7.53.2.60) スコープ 1 の報告年の原単位数値

8.56e-8

(7.53.2.61) スコープ 2 の報告年の原単位数値

4.87e-8

(7.53.2.80) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

0.0000001343

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

160.62

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日揮ホールディングス株式会社及び主要子会社(日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エス)において、2021年5月に2020年を基準年として、2030年までのスコープ1、2のCO2排出原単位30%削減を目標と定めた。報告年においては48%削減となり目標は達成している。

(7.53.2.86) 目標の目的

日揮ホールディングス株式会社及び主要子会社(日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エス)において、2020年を基準年として、2030年までのスコープ1、2のCO2排出原単位30%削減を目標と定めている。当社ではカーボンニュートラル実現に向けて、まずは2030年までの目標として本目標を設定している。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

(7.53.2.89) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

本目標達成に向けては、LED照明への切り替えや太陽光発電、フォークリフトの電動化などにより、達成した。

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

- ネットゼロ目標
- その他の気候関連目標

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

- Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

03/31/2023

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

- 事業部門

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

- 原単位

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

廃棄物管理

- 再生利用される総発生廃棄物の比率

(7.54.2.6) 目標分母(原単位目標のみ)

選択:

廃棄物重量(トン)

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2023

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

0

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2025

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

98

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

94.4

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

96.3265306122

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

いいえ

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標対象範囲は、当社グループにおいて国内のエンジニアリング事業を行う日揮株式会社における、対象年度にプロジェクト遂行した国内の全ての建設現場。

(7.54.2.19) 目標の目的

本目標は、日揮株式会社において、対象年度にプロジェクト遂行した国内の全ての建設現場でのリサイクル率を97%とするものである。これは単年度の目標であり、廃棄物のリサイクルを推し進め、その取り組みの進捗を定量的にはかることで環境負荷低減に努めている。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2024年度のリサイクル等率は4年連続での目標を達成することができなかった。これは、リサイクル等率の低い廃プラスチック、混合廃棄物(安定型・管理型)、その他がれき類、ガラス陶磁器の5品目の排出が多く、全体的なリサイクル等率を下げる結果となった。2024年度は、大型建設工事の終了時期となり、とくに混合廃棄物の割合が増加している事が要因となっている。

Row 2

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 2

(7.54.2.2) 目標設定日

03/31/2019

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業部門

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

原単位

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

エネルギー消費または効率

その他のエネルギー消費または効率について具体的にお答えください:原油換算(kl)

(7.54.2.6) 目標分母(原単位目標のみ)

選択:

製品重量(トン)

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

100

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2025

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

103.2

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

-64.0000000000

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか**

いいえ

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

 いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません**(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください**

目標対象範囲は、当社グループにおいて機能材製造業を行う事業会社の日揮触媒化成株式会社の全事業範囲。

(7.54.2.19) 目標の目的

当社グループにおいて機能材製造業を行う事業会社の日揮触媒化成株式会社は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）における特定事業者等であり、事業者の目標として中長期的に見て年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を求められている。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2024 年度においては、太陽光発電設備の設置、回収アルコール利用拡大、フォークリフト電動化、照明のLED 化等のCO2 削減策を講じた。2020 年から2024 年の5 年度間平均原単位変化量は97.0%であり、目標を達成。

Row 3

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 3

(7.54.2.2) 目標設定日

03/31/2019

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業部門

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

原単位

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

エネルギー消費または効率

その他のエネルギー消費または効率について具体的にお答えください:原油換算(kl)

(7.54.2.6) 目標分母(原単位目標のみ)

選択:

単位売上

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

100

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2025

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

95

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

156.7

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

-1134.0000000000

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

いいえ

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標対象範囲は、当社グループにおいて機能材製造業を行う事業会社の日本ファインセラミックス株式会社の全事業範囲。

(7.54.2.19) 目標の目的

当社グループにおいて機能材製造業を行う事業会社の日本ファインセラミックス株式会社は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）における特定事業者等であり、事業者の目標として中長期的に見て年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を求められている。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2024年度においては、生産増によりエネルギー使用量が増加した。2020年から2024年の5年度間平均原単位変化量は99.8%であり、目標を未達成であった。
[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/31/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

- Int1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH₄)
- 二酸化炭素(CO₂)
- 亜酸化窒素(N₂O)
- 六フッ化硫黄(SF₆)
- 三フッ化窒素(NF₃)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

2021年5月に発表したグループ長期経営ビジョンにて、2050年カーボンニュートラルを宣言した。目標の対象範囲は以下のとおりである。① 2050年までにスコープ1、2のCO2排出量ネットゼロ ② この目標の達成に向けた、2030年までのスコープ1、2のCO2排出原単位30%削減 ③ スコープ3へのステークホルダーと協調したCO2排出量の削減

(7.54.3.11) 目標の目的

2021年5月に発表したグループ長期経営ビジョンにて、2050年カーボンニュートラルを宣言した。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

まずは自社努力でGHG排出量を削減するが、難しい場合はクレジットなども検討しながらカーボンニュートラルを実現する。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

目標については自社や社会の状況を見て必要に応じて見直す。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	5	2047
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

206

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

148

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- 継続中

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

- 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

260

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

その他、具体的にお答えください:生産プロセスにおけるエネルギー効率

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1430

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

電化

(7.55.2.2) 推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

3

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

補足事項はない

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

補足事項はない

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

補足事項はない

Row 4

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

補足事項はない

Row 5

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 技術開発に関する政府との連携

(7.55.3.2) コメント

補足事項はない

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

- はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

- 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

- グリーンボンド原則(ICMA)

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

バイオ燃料

- バイオエタノール

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

持続可能な航空燃料「SAF (Sustainable Aviation Fuel)」は、原料となるバイオマスや廃食油、都市ごみなどの生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで、従来の航空燃料に比べて温室効果ガスの排出量の大幅な削減が期待できるとともに、既存のインフラをそのまま活用できる航空燃料である。世界的にCO2排出量削減への対応が求められるなか、航空業界においても、海外を中心に既にSAFの導入が始まっており、国内でもSAFの技術開発・製造・流通および利用を加速させる必要がある。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

- はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

- その他、具体的にお答えください: CORSIA (国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

化石燃料由来のジェット燃料と SAF の CO2 排出量を比較するために、標準発熱量を機能単位として設定。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

化石燃料由来のジェット燃料の排出原単位

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

73687

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

CORSIA (国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム) 持続可能性基準への適合に係る認証に関して ICAO (国際民間航空機関) より公表されているライフサイクル CO2 排出原単位を用い、化石燃料由来のジェット燃料と本事業で製造する SAF の排出原単位の差分に、本事業の年間 SAF 製造量を乗じることで CO2 排出削減量を算定。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

- 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

- グリーンボンド原則(ICMA)

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

- 大規模工業プロセス向け電磁誘導加熱

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

窒化ケイ素基板は電気自動車に搭載される直流・交流の電力変換や制御などを行うシリコンカーバイド（以下、SiC）をはじめとするパワー半導体を搭載したパワーモジュール用の基板として用いられるが、電気自動車などにおいて電気の出力を上昇させるとパワー半導体に熱が発生し、適切に冷却や放熱ができないと半導体の性能低下や熱応力による基板の破損といった問題を引き起こす恐れがある。従来は絶縁放熱基板として熱伝導率が高い窒化アルミニウムが使用されていたが、機械的強度が低く、信頼性に問題があった。当社が製造している窒化ケイ素基板は窒化アルミニウムやその他のセラミックス基板と比べて、高い放熱性能と機械的強度の両方を兼ね備えており、電気自動車に搭載されるSiCなどのパワー半導体の高性能化や普及拡大に必要不可欠な製品である。従来ガソリン車を使用した場合をベースラインとして、日本ファインセラミックスが生産する高熱伝導窒化ケイ素基板を用いたパワー半導体を搭載した電気自動車(EV)の電費向上によるCO2排出量削減効果は36万t-CO2と見込んでいる。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

- はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

- その他、具体的にお答えください:経団連 グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献 第六版

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

従来車と電気自動車ともに年間1万km走行すると仮定し、年間走行距離を機能単位に設定

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来車のCO2排出量t/年1万km

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりのCO2換算トン)

360000

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

従来ガソリン車を使用した場合をベースラインとして、日本ファインセラミックスが生産する高熱伝導窒化ケイ素基板を用いたパワー半導体を搭載した電気自動車(EV)の電費向上による年間CO2排出量削減効果を推計。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	補足事項はない
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	補足事項はない
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	補足事項はない
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	補足事項はない
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	補足事項はない
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	補足事項はない

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

- 該当なし

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

- インドネシア

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

西パプア州 ビンツニ地区

(11.4.1.6) 近接性

選択:

- 重なる

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

総合エンジニアリング事業を手掛ける日揮グローバルが、LNG プラントのCO2 排出量削減および生産効率向上・増産設備の建設プロジェクトを遂行している。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

- はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

- 物理的コントロール

業務管理

軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

該当プロジェクトは、インドネシア環境林業省の管轄下にある保護森林地域に囲まれている。生物多様性を含む自然環境の豊かさへの配慮が特に求められており、環境影響の抑制を目的とした、伐採樹木や自然林植生、野生動物・海洋生物の管理・移植などの活動等に取り組んでいる。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)</p>	<p>排出量以外に関する第三者検証については今後取り組みを検討していきます。</p>

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

当社グループの持株会社である日揮ホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長/最高経営責任者(CEO)

(13.3.2) 職種

選択:

最高経営責任者(CEO)

[固定行]

